

公共事業と教育-学びの場から考える-

No. 3

学習指導要領の変遷(小中学校)	
昭和22年版	GHQによって戦後禁止されていた修身・歴史・地理が、新教育制度発足とあわせ「社会科」として再生
昭和26年改訂版	「問題解決学習」「生活単元学習」の時代
昭和33年改訂版	系統性を重視したカリキュラム 小・中学校教育において「道徳」が特設
現代化カリキュラム (昭和43・44年改訂版)	教育内容の現代化→戦後最高レベルの濃密な学習指導要領
ゆとりカリキュラム (昭和52年改訂版)	ゆとりある充実した学校生活の実現→小中学校の授業時数と指導内容が大幅に削減
平成元年改訂版	「生活科」の新設、道徳教育の充実 (月に数回土曜日が休みになったのもこの頃から)
平成10年改訂版	学校完全週5日制→教育内容の厳選 「総合的な学習の時間」の新設
新学習指導要領 (平成20年改訂版)	現行の学習指導要領 授業時数の増、指導内容の充実

06(平成18)年12月、戦後はじめて教育基本法が改正され、教育の目標として「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」、「伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛する態度を養うこと」などの規定が新たに設けられました。これを受けて、08(平成20)年に学習指導要領が改訂され、小中学校の教科毎の年間の標準授業時数にも変更がありました。中学校の年間の標準授業時数をみると、国語(350時間)↓385時間)、社会(295時間)↓350時間)、数学(315時間)↓385時間)、理科(290時間)↓385時間)、外国語(315時間)↓420時間)と、必修科目のいずれもが1~3割の授業時数増となっています。

しかし、私の中学時代(1978(昭和53)~1980(昭和55))年度の年間標準授業時数は、国語525時間、社会455時間、数学420時間、理科420時間、外国語315時間でいたので、その頃に比べれば、国語と社会の授業時数はまだ少ないと言えます。私は、戦後最も濃密な学習指導要領と呼ばれた「現代化カリキュラム」の最終学年であり、一つ下の学年からは「ゆとりカリキュラム」が始まりました。

戦後の小中学校社会科の学習指導要領と検定教科書(最も多くの地区で採択されている「東京書籍」の社会科教科書)を丹念に調べ上げていくと、国土の現状や課題、国土への働きかけが頻発する脆弱な国土の上に暮らす私たちは国土について、公共事業(インフラ形成)について、より多く、より深く学ばなければならぬのです。

(毎週火曜日掲載)

公共事業(インフラ形成)の意義を十分学習していない世代が増加

公共事業と 教育

学びの場から考える
国土学アナリスト 森田 康夫

●●3

の歴史、インフラの役割や効果などに関する学習量が大幅に削減されたことがわかります。

これに対し、私が学んだ「現代化カリキュラム」の教科書では、「開発のむかしといま」という单元で、相模原台地の新田堤防／八郎潟の干拓／高速道路開発・ダム／箱根用水／高浜山開道／観光道路／水道などの社会資本の計画・整備を取り上げ、46ページもの分量を割いて、幅広くインフラ形成の歴史と先人達の努力・功績を記述していました。

しかし、私の中学時代(1978(昭和53)~1980(昭和55))年度の年間標準授業時数は、国語525時間、社会455時間、数学420時間、理科420時間、外国語315時間でいたので、その頃に比べれば、国語と社会の授業時数はまだ少ないと言えます。私は、戦後最も濃密な学習指導要領と呼ばれた「現代化カリキュラム」の最終学年であり、一つ下の学年からは「ゆとりカリキュラム」が始まりました。

戦後の小中学校社会科の学習指導要領と検定教科書(最も多くの地区で採択されている「東京書籍」の社会科教科書)を丹念に調べ上げていくと、国土の現状や課題、国土への働きかけが頻発する脆弱な国土の上に暮らす私たちは国土について、公共事業(インフラ形成)について、より多く、より深く学ばなければならぬのです。

(毎週火曜日掲載)

教育基本法改正とその後の学習指導要領改訂によつて、わが国の国土教育・インフラ教育には改善の兆しが見えますが、過去世代と比べて十分な学習量が確保されることは言えません。地震、津波、火山噴火、洪水、土砂崩れなどの自然災害が頻発する脆弱な国土の上に暮らす私たちは国土について、公共事業(インフラ形成)について、より多く、より深く学ばなければならぬのです。

中学校の社会科(地理的分野)の場合、1958(昭和33年)改訂版の学習指導要領以降、学習項目に大きな変化はありませんが、私が学んだ教科書との子ども達が学習した1998(平成10)年改訂版の学習指導要領適用教科書を比較すると、総ページ数は3分の2に減っています。

改訂版の学習指導要領以降、学習項目に大きな変化はありませんが、私が学んだ教科書との子ども達が学習した1998(平成10)年改訂版の学習指導要領適用教科書を比較すると、総ページ数は3分の2に減っています。

出典：日刊建設工業新聞

12面